

第二次台湾海峡危機とアメリカ合衆国の台湾政策

——一九五〇年代後半における台湾政策の変容をもたらした、
歴史的ダイナミズムの解明に向けて——

吹 戸 真 実

【要約】 一九五〇年半ば以降、中国共産党政権（以下、中国）に次第に接近する国際社会と対中封じ込めを堅持するアメリカ合衆国（以下、米國）との間の摩擦、そして、それと表裏一体をなす国民党政権（以下、國府）の、また國府を支える米國の国際的孤立は深刻化する一方であった。五八年晩夏に勃発した第二次台湾海峡危機は、かかる摩擦や孤立を「限界点」にまで悪化させ、米國は、台湾海峡での「分断固定化」——対中封じ込めと台湾の確保を中核的要素とし、海峡を含む極東地域の安定を目指す秩序——が崩壊しかねない事態に直面したのである。そこで米國は、国際社会における國府のイメージの改善と訴求力の向上により、上記の摩擦や孤立のさらなる悪化を防ごうとしたのであった。危機終息後、米國は、経済体制をめぐる国共間の争いにおいて國府を勝利へ導くことでその訴求力を更に高めるべく、台湾での経済成長の実現に注力し、そして、危機後のこうした新たな台湾政策は、六〇年代台湾における輸出主導型経済への転換を促す外在的誘因となったのである。

史料 一〇〇巻一号 二〇一七年一月

はじめに

本稿は、一九五〇年代後半における米國の台湾政策の変容をもたらした歴史的ダイナミズムの解明に向け、そのカギと筆者が考える、五八年晩夏から秋にかけての第二次台湾海峡危機（以下、第二次危機）下の台湾政策を検討するものである。

以下、五〇年代半ばの台湾海峡秩序の有り様を手始めに、まず、その変容を概観する。

第一次台湾海峡危機（以下、第一次危機）の終結から間もない五五年夏、台湾海峡には、「分断固定化」と称してよい新たな秩序が姿を現しつつあった。その秩序は、次の三つの要素からなる、時のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権（以下、政権）の構想が具現化したものであった。^①

第一に、台湾の安全確保である。台湾は、中国大陸に沿う形で日本からフィリピンを経てニュージーランドまでを結ぶ、「太平洋沿岸島嶼連鎖 (The Pacific off-shore island chain)」(以下、極東防衛ライン) における拠点の一つであり、台湾を含む同ラインの安全は、その背後に広がる太平洋を「敵対的でない海」として確保する上で不可欠であった。^② 第二に、中台間の軍事衝突の抑止による、海峡を含む極東全体の安定の維持である。具体的には、中国を中長期的に「封じ込め」、極東でのさらなる膨張を抑止すると同時に、国府に対しては、五四年一二月初め、米台間で交わされた米華相互防衛条約により、その対外軍事活動を、何より武力行使による共産政権打倒（以下、武力反攻）を封じること、その安定が目指された。^③ 第三に、海峡でのそうした安定が長期化するなかで生じると期待された、中台それぞれの変化である。前者は、中ソ関係の悪化に伴い、米国への中国の敵対姿勢に変化が生じる展開を言う。一方、後者は、国府の政軍支配層を構成し、武力反攻を至上命題とする大陸出身の中国人が、時の経過とともに、大陸復帰への関心の希薄な「土着の台湾人 (Native Formosans)」に次第に取って代わられること、言い換えれば国府の「台湾化」を指す。^④

そして、この「分断固定化」の下での、五五年夏の台湾政策は次のようなものであった。まず政治面では、大陸の共産政権に対抗し、唯一正統な中国政府を代表する政治体として、国府を「承認し、『同国に』政治的支援を与える」こと。^⑤ 次に軍事面では、国府による自国領土防衛に対する軍事支援、極東での集団的防衛力強化に寄与する国府軍の育成、そして、同軍に装備、訓練等を施すための軍事援助の提供である。台湾における国府軍の存在は、朝鮮やインドシナに向けた中国の軍事的展開を牽制し、対中封じ込めを強固にする上で不可欠であった。最後に、経済面に関して政権は、「より強力な

台湾経済の形成」を基本方針とし、その下で、次の二点を主な目的とする経済援助（以下、米援）を提供した。すなわち、上述の軍事援助以外で、国府軍の必要とする「経済的援助」の提供、そして、インフレの危険と常に隣り合わせにあった台湾の「経済的安定への寄与」である。後者は、国民生活の安定化により共産主義の浸透を防ぐことに狙いがあった。^⑥

つまり、五〇年代半ばの台湾政策は、軍事的強化や政治的安定の要請に対する経済の従属が特徴的であった。

だが、それから四年後、かかる政策の有り様に顕著な変化が生じる。まず、政治面においてさしたる変化はなかった一方で、軍事面に関して政権は、五九年以降、それまで膨張の一途を辿っていた国防予算の抑制を国府に働きかけ、成功を収めた。すなわち、六〇年一月、国府は「国防費を暫時現在の額に維持する」と定め、軍事支出に上限を課したのである。^⑦それは、そうした膨張が台湾経済に及ぼす悪影響に鑑みてのことであった。さらに、経済面において変化はより際立っていた。政権はやはり五九年以降、米援を必要としない「経済的自立」に向けた台湾の経済発展を明確に志向し、そのための広範な改革を進めるよう国府に働きかけたのである。その働きかけは、同年一〇月上旬のデイロン（C. Douglas Dillon）国務次官による国府指導部との会談を経て、一二月初頭、国際協力局（以下、ICA）副長官サツツイオ（Leonard J. Saccio）の訪台時に示された体系的提案に帰結した。サツツイオは近い将来の米援の終了を示唆した上で、終了後に備え民間投資と輸出の拡大により国内資本形成を進めるよう、またそのための「経済発展加速計画」を早期に作成するよう国府に求めたのである。^⑧

こうして、政権の台湾政策はその経済面が前量化することで質的に変容し、以後、六〇年代台湾における、輸出主導型経済への転換を後押しする外在的誘因となるのである。

五〇年代後半における台湾政策の変容とは、大要、以上のようなものであった。そして、それとの関連で、当該時期の台湾政策を扱う歴史研究を概観すれば、その多くは、第二次危機下における政権の対応のみを考察の対象とし、台湾政策の変容をその視野に入れていない。^⑨また、台湾政策の経済面に焦点を当てた一群の論考は、実証の面で厳密さを欠き、政

策の変容をめぐる事実関係を正確に把握できていない^⑩。それらに対して、数はさほど多くないが、第二次危機下の政権の対応、なかでも危機末期に出された「共同コミュニケ」（以下、「コミュニケ」と、政策の変容の連関について検討する研究があり、本稿もこの第三の研究群に連なる。だが、先行研究は以下に述べる理由により、やはり変容をもたらしたダイナミズムを十分に捉えきれていないのである^⑪。

その理由を述べる前に、第二次危機と「コミュニケ」について略述しておく。危機は、五八年八月二三日、中国が、福建省廈門沖合の金門島に向け突如行つた大規模砲撃に始まる。同島は、国府が台湾へ逃れた四九年以降もその実効支配下にあった、中国大陸東南部沿岸沖の一連の島嶼群（以下、沿岸諸島）の一つである。政権は当初、中国が砲撃の一線を越え、金門の奪取、ひいては台湾侵攻へと進む事態も想定し、金門対岸の砲撃拠点に対する局地的な戦術核兵器使用の可能性すら検討した。だが、そうした展開が実際に危惧されたのは当初の二週間程であり、九月半ば以降、海峡は一進一退を繰り返しつつも少しずつ緊張緩和へ向かい、最終的に一〇月二五日、中国が砲撃規模を大幅に縮小し危機は終息した。

一方「コミュニケ」とは、危機終息間際の一〇月二三日、訪台したダレス (John Foster Dulles) 國務長官と蒋介石国府総統による会談終了後に出された、米台共同声明を指す。その声明において注目すべきは、後段部の次の文言である。「コミュニケ」の大部分が、台湾を含む極東全域に対する中国の重大な軍事的脅威を、また、その脅威に一致団結して対抗する米台の揺るぎない決意を強調するなか、文言は明らかに異彩を放っていた。

中華民国政府は、大陸人民に自由を回復することがその神聖なる使命であると見なす。中華民国政府は次のように確信する。その使命の基礎は中国人民の精神と心にある、そして、その使命を成功裏に実現する主たる手段は、孫逸仙博士の三民主義（民族主義、民主主義、民生主義）の実施であり、武力の使用ではないと^⑫。

文言は、武力反攻の実現に邁進していたそれまでの軍事本位の姿勢と決別し、主に非軍事的手段により大陸復帰を目指してゆく方針を、国府として初めて表明するものであった。

そして、筆者が台湾政策の変容を検討するにあたり、危機下の政権の対応に、とりわけ「コミュニケ」の右記文言に着目するのは、また、アプローチを同じくする前記第三の研究群に問題があると考えるのは、次の二つの理由ゆえである。

一つは、「コミュニケ」そのものに対する先行研究の検討が不十分なためである。

先行研究は、前述した五九年以降の、経済改革を国府に促す政権の働きかけと台湾政策における経済面の前景化とを導き出した契機が、前掲の「コミュニケ」の文言にあったと論じる。すなわち政権は、国府による前記方針の表明を受け、以後、台湾での経済成長の実現という「非軍事的手段」により、大陸の共産政権に対する国府の優位を誇示することに注力し、そのための経済改革の受け入れを国府に迫るようになったのであると¹³。そして、筆者もその議論を共有するもの、先行研究は、危機終結後、そうした行動を選択した政権の論理を説明する際に、「コミュニケ」に上記文言が盛り込まれた事実のみに着目し、「コミュニケ」の成立過程を、なかんずく前記文言がどのようにして導き出されたか、現時点で入手可能な米台双方の史料に基づいて分析しておらず、そのため、かかる論理を十分に説明できていない。

つぎに、もう一つの理由として、以下のような、危機前夜までの、台湾政策の経済面に關する政権内での興味深い動向を挙げなければならない。そして管見の限り、かかる動向について考察する歴史研究は拙稿を除き皆無である¹⁴。

五〇年代半ば以降、政権中枢において、五五年夏の台湾政策を修正しようとする動きはほぼ皆無であった。それはこの時期、彼らが中東問題や「ミサイル・ギャップ」等への対応に追われ、政策課題としての台湾の優先順位が大きく低下したためである¹⁵。だが、実はその間、関係各省の実務官僚の間で、台湾経済の有り様をめぐり熱い議論が戦わされており、危機前夜までに議論は次のコンセンサスに結実していた。台湾を含む世界各地向けの米国の対外援助削減という五〇年代後半の趨勢と、他の東アジア諸国と比べて安定著しい台湾経済の実態とに鑑み、政策の経済面の重点を、台湾の経済的自

立を見据えた経済発展にシフトさせるべきである。そしてそのためには、「消費の抑制」と「生産的投資」の活性化^⑧、資本形成を圧迫する国防費の抑制、民間企業部門の「拡大」、民間主導の輸出促進等々を国府に働きかける必要があると。要するに、台湾政策の変容を生み出す土壌は危機の前から存在していたのである。したがって、こうした危機前のコンセンサスが、第二次危機後、どのようにして政権中枢により共有され、新たな政策が導き出されたのか明らかにする上で、その間の、つまり危機の間の政権の対応を検討することが不可欠なのである。

- ① 拙稿「一九五五年の台湾海峡とアメリカ——アイゼンハワー政権の「分断固定化」政策の展開に着目して——」、『アメリカ史評論』、第三二号、二〇一四年、一一二―一二二―一三三頁。
- ② *Foreign Relations of the United States* (以下FRUS) (USGPO), 1952-1954, 14, 810; FRUS, 1952-1954, 12, 772.
- ③ 拙稿「米華相互防衛条約再考——アイゼンハワー政権初期の対中政策との連関に着目して——」、『二十世紀研究』、第一三三号、二〇一二年、一三四―一三九頁。
- ④ 前掲拙稿「一九五五年の台湾海峡」、一四―一五、二四頁。
- ⑤ FRUS, 1955-1957, 2, 31.
- ⑥ 拙稿「二つの海峡危機の狭間におけるアメリカ合衆国の台湾政策——台湾の「経済的自立」をめぐるアイゼンハワー政権内の議論に着目して——」、『アカデミア（社会科学篇）』、第九号、二〇一五年、一〇九―一一〇頁。
- ⑦ 石川誠人「中国」規模の軍隊組織と台湾規模の財政の相克：国府の「十九項目財政・経済改革措置」への軍事支出制限の明文化に至る米華関係、「問題と研究」第四一卷二号、二〇一二年、一三三―一四二―一四五、一四九―一五五頁。
- ⑧ 前掲拙稿「二つの海峡危機の狭間におけるアメリカ合衆国の台湾政策」、一二三―一二四頁。前田直樹「台湾・輸出主導型経済政策の胎動とアメリカ援助政策の転換」、『広島東洋史報』、第五号、二〇〇〇年、一〇―一頁。FRUS, 1958-1960, 19, 643.
- ⑨ この研究群に属する論考は数多あり、代表的なものとして以下を挙げよう。Morton H. Halperin, *The 1958 Taiwan Straits Crisis: A Documented History* (RAND Corporation, 1966); Robert Aechnell, "A Thorn in the Side of Peace: The Eisenhower Administration and the 1958 Offshore Islands Crisis," in Robert S. Ross and Jiang Changbin, eds., *Re-examining the Cold War: U.S.-China Diplomacy, 1954-1973* (Harvard Univ. Press, 2001), 106-140. 最新の研究として、張淑雅の論考がある。張淑雅「困境重現之因：一九五八年台海危機與美國的外島政策再思考」、『中央研究院近代史研究所集刊』、第七七号、二〇一二年、一七一―一九九頁。
- ⑩ Neil H. Jacoby, *U.S. Aid to Taiwan: A Study of Foreign Aid, Self-Help, and Development* (Praeger, 1966); Nancy Bernkopf Tucker, *Taiwan, Hong Kong, and the United States, 1945-1992: Uncertain Friendships* (Twayne Publishers, 1994), 52-72; Nick Cullather, "Fuel for the Good Dragon: The United States and Industrial Policy in Taiwan, 1950-1965," *Diplomatic History*, 20-1 (1996), 1-25; 前田直樹

「米国の中国政策と台湾の経済的・政治的發展——予備的考察としてのアイゼンハワー政権期——」、『広島法学』、第三三卷二号、一九九九年、一九七—二〇〇頁。前掲前田論文「台湾・輸出主導型経済政策の胎動」。

- ⑪ 石川誠人「ダレス・蔣共同コミュニケ」再考」、『日本台湾学会報』、第三号、二〇〇一年、一三九—一五三頁。前田直樹「第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係——大陸武力反攻と「ショックケース」化——」、『現代台湾研究』、第三三号、二〇〇二年、一三七—一五二頁。前田直樹「反共」から「自由中国」へ——末期アイゼンハワー政権の台湾政策の変化——」、『日本台湾学会報』、第六号、二〇〇四年、九三—一〇六頁。

⑫ FRUS, 1958-1960, 19: 444.

第一章 一九五〇年代半ば以降の中国をめぐる国際社会の動向

本章は、第二次危機下の政権の対応を検討するに先立ち、中国をめぐる国際社会の動向について危機前夜までの推移を概観する。それは後述するように、その動向が、前出の「コミュニケ」の文言を導き出すカギとなるからである。

一九五〇年代半ば以降、グローバルな冷戦下における東西両陣営間の争いの舞台は非軍事面へと、なかでも第三世界における発展途上諸国の経済開発問題へと移行し、東側の盟主ソ連はインドを皮切りに、アジア、中東、中南米諸国に対し、また、中国もそれに歩調を合わせ、アジアの周辺国さらにアフリカ諸国に向け、貿易・援助を軸とする「経済攻勢」に注力した。一方、西側同盟国を含む国際社会は、五五年夏、ジュネーブで開かれた米英仏ソ四大国首脳会談を機に、以後、非軍事的手段による国際紛争の解決を志向する姿勢を強めていた。⑬そして、このように「政治経済戦争」へと変容してゆく冷戦の新局面の下で、政権が冷戦戦略の見直しに迫られていた最中、「スプートニク・ショック」が西側世界を襲った。

- ⑬ 前田前掲論文「第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係」、一四七—一四九頁。石川前掲論文「ダレス・蔣共同コミュニケ」再考」、一四七、一四九頁。石川前掲論文「中国」規模の軍隊組織と台湾規模の財政の相克」、一四二頁。

⑭ 前掲拙稿「二つの海峡危機の狭間におけるアメリカ合衆国の台湾政策」。

- ⑮ Letter from Rankin to Bishop, 6 Mar. 1957, in "#12" folder, Box 3, Lot66 D84, Record Group (以下 RG) 59, National Archives II in Maryland (以下 NA); 佐々木卓也『アイゼンハワー政権の封じ込め政策』、有斐閣、二〇〇八年、第三章。

⑯ 前掲拙稿「二つの海峡危機の狭間におけるアメリカ合衆国の台湾政策」、一一—二〇、二二—二三頁。

これは五七年一〇月初頭、ソ連が世界初の人工衛星の打ち上げに成功を収め、科学技術面における対米優位を鮮烈に印象付けたことが、米国を含む西側全体を震撼させた出来事を指す。その結果、ソ連の威信は大きく高まり、政権はこの事態が西側陣営の団結を揺るがすことを強く危惧したのである。^②

そして、グローバルな冷戦下におけるこれら二つの現実、すなわち共産側の威信の高まりと、それに直面する西側内部の動揺は、極東での冷戦においても見られた。

まず、前者の現実とは、五〇年代半ばの、極東での中国の影響力や存在感の急速な高まりとして現れた。

その背景には、この地域で中国が収めた外交上の成果があった。中国は、五四年夏、インドシナ休戦をめくり開催されたジュネーブ会議を、また翌五五年春、大国中心の国際政治に異議を申し立てるべく第三世界の二九か国が参集したバンドン会議を、成功へと導く上で重要な役割を果たし、その過程で、周恩来首相の「巧みな外交手腕」を目にしたアジア各国の指導者は、中国に「好印象」を抱いていた。^③ さらに、いま一つの背景として、第三世界、とくに東南アジア諸国における、中国の経済面の成果に対する肯定的評価も見逃せない。政権の見えるところ彼らは、中国が社会主義体制の下、建国後僅か数年で実現した経済成長に魅了され、自身の成長を追求する際の有効なモデルとして中国の経済的成功を捉えていたのである。^④

つぎに、もう一方の現実である西側内部の動揺は、米国と西側同盟国の間における対中禁輸措置をめぐる対立として顕著に現れた。

米国は、中国による朝鮮戦争参戦への対抗措置として、五二年九月以降、同盟諸国とともに「チャイナ・デイファレンシャル」と称される、ソ連を含む他の東側諸国よりもはるかに厳しい禁輸措置を中国に課してきた。だが、五三年七月下旬、同措置の根拠であった朝鮮戦争が休戦を迎えると、一部の同盟国は対中関係の、とくに貿易面における改善を求める国内世論の圧力に押され、措置を撤廃するよう政権に訴え始めたのである。結局、禁輸項目の一部緩和といった政権の譲

歩案もむなしく、五七年春以降、英国を皮切りに複数の同盟国がチャイナ・ディファレンシャルから次々と離脱し、五八年六月、同措置は正式に撤廃された。^⑤ こうした対中禁輸システムの「破綻」は、同盟国との協調体制に支えられる対中封じ込めの揺らぎを如実に示していた。^⑥

加えて政権を悩ませたのは、そのような対中接近の傾向が西側世界を越え、広く国際社会に見られた事実である。

その傾向を何より浮き彫りとしたのは、国連総会での「棚上げ (moratorium)」案の票決結果であった。「棚上げ」案とは、五一年以来、米国が毎年総会に提出してきた、「国府代表を総会から排除し中共政府代表を総会に出席させる、如何なる提案の審議も拒否する」動議を指す。動議はやはり、中国の朝鮮戦争参戦に対する懲罰的措置であったが、他方で、英国をはじめ、すでに中華人民共和国を外交承認している国々との間で中国の国連代表権問題をめぐり齟齬の生じることのないよう、総会における同問題の審議を「棚上げ」する妥協策が採られたのである。^⑦ そして、五二年度から五五年度まで、「棚上げ」案に対する賛成率―本案への賛成票数を、投票時の加盟国数で割った数値―が七〇%を下回ることにはなかったものの、五六年に六〇%に落ち込んで以降、緩やかながらも下落傾向に歯止めがかからなくなるのである。^⑧ それは、唯一正統な中国政府として共産政権を徐々に受け入れつつある、国際社会の趨勢を映し出していた。

言うまでもなくその趨勢は、国際社会における国府の孤立、そして、そうした孤立が台湾の確保に及ぼす悪影響と表裏一体であった。実際、五五年秋以降、政権内では、国府の「国際的立場を維持することは、「時とともに」困難となるばかりであろう」との展望が繰り返し語られていた。^⑨

それでも政権は対中封じ込めの下、中国と対峙する姿勢を微塵も緩めることはなかった。そして、その政権の姿勢は、上述の国際社会のそれと相反するものであっただけに、中国への対応をめぐる政権の国際的立場は悪化する一方であった。

以上、本章は、第二次危機前夜までの中国をめぐる国際社会の動向について概観した。五〇年代半ば以降、グローバルな冷戦の下で政権を苦境に陥れた二つの現実は、極東での冷戦においてもその姿を現していた。現実とは、この地域での

中国の急速な台頭、そして、国際社会とくに西側同盟国との間における、中国への対応をめぐる摩擦であった。とくに後者の現実には、対中封じ込めと台湾確保を、また、それらを中核的要素とする台湾海峡の「分断固定化」を、大きく揺るがしうるリスクを孕んでいた。

そして、このような状況の下、五八年晩夏、台湾海峡を舞台に再燃した危機は、これら二つの現実の狭間に立たされた政権の苦境を先鋭化させることとなる。

- ① 佐々木前掲書、三四―四二頁。李鍾元「東アジア冷戦と韓米日関係」、東京大学出版会、一九九六年、二〇六―二〇九頁。Rosemary Foot, *The Practice of Power: US Relations with China since 1949* (Oxford Univ. Press, 1995), 199.
- ② 佐々木前掲書、八〇―八二、八九―九二頁。
Foot, *op. cit.*, 198-199.
- ③ 李前掲書、二〇七頁。Foot, *op. cit.*, 199-201.
- ④ Nancy Bernkopf Tucker, *The China Threat: Memories, Myths, and Realities in the 1950s* (Columbia Univ. Press, 2012), 122-133; Qing Simei, *From Allies to Enemies: Visions of Modernity, Identity, and U.S.-China Diplomacy, 1945-1960* (Harvard Univ. Press, 2007), 183-196.
- ⑤ Memo. from Robertson to the Under Secretary, 17 June 1957, in "Formosa (1956-1957)" folder, Box 17, Executive Secretariat, Regional and Country Operations Files, 1953-1961, RG59, NA.
- ⑥ 張紹鏞「国連中国代表権問題をめぐる国際関係（一九六一―一九七一）」、国際書院、二〇〇七年、一〇―二二頁。Foot, *op. cit.*, 29-35; Tucker, *op. cit.*, 110-115.
- ⑦ 張紹鏞前掲書、二二頁。
- ⑧ *FRUS*, 1955-1957, 3: 153-154, 590; Progress Report on NSC5503, 11 Apr. 1958, in "Formosa, Chinatgovt. - Offshore Islands - Pescadores - NSC5441 and NSC5503" folder, Box 11, Lot61 D167, RG59, NA; *FRUS*, 1958-1960, 19, Microfiche Supplement (X) *FRUS*, Supplement, No. 8.

第二章 第二次台湾海峡危機の勃発

第一節 危機の構図：グローバルな冷戦という文脈の下で

第一次危機の終息から三年余を経た一九五八年夏、台湾海峡は再び緊張の度を高めようとしていた。七月半ばに突如始

まった、「台湾解放」を訴える中国の「好戦的な」宣伝攻勢がその最初の予兆であり、続く同月末には、海峡上空で通常の哨戒任務に当たっていた国府空軍F―八四機二機が、中国空軍MIG機に撃墜され、その後まもなく中国は、台湾対岸の、「それまで未稼働であった」複数の飛行場に空軍機を多数進駐させたのである。中国による対岸での「空軍力拡大を示す」これらの出来事をふまえ、政権は八月七日に開かれた国家安全保障会議会合の場で、海峡が「白熱化」しつつあるとの認識で一致した。^②

そして、この会合を機に、政権が情勢への対応をめぐる検討を本格化させた矢先の二三日、中国が突如、金門島に向けて大規模砲撃を開始した。^③第二次台湾海峡危機の勃発である。三万五千発以上と推定される同日の砲撃により、軍民併せた死傷者は五百名を超え、さらに、この日を境に同島は封鎖状態に置かれ、外部との連絡が一切断たれたのである。^④政権は、金門における物資の備蓄状況からすれば、同島がただちに陥落する恐れはないと分析していたものの、単独で封鎖を打破する能力を国府が欠く以上、政権が手を拱いたまま事態が長期化すれば、いずれ同島が失われることは必至であった。^⑤であれば、事態への対処は一刻の猶予も許されなかった。それは政権中枢がこの危機を、前章で述べた、グローバルな冷戦下における共産側の威信の高まりと密接に関連づけて捉えていたからである。その認識を裏付けたのは、七月末、ソ連のフルシチョフ (Nikita Khrushchev) 首相が訪中して行われた中ソ首脳会談以降、海峡の緊張を高める中国の行為が激化したとの分析であった。つまり、会談の場で中ソ両首脳は金門島を、冷戦下における対米優位の拡大を図る新たな舞台とすることで合意に至ったのだと。^⑥そして政権は、そうした拡大に向け共産側が描くシナリオを次のように想定していた。

まず、国府の士気に対する打撃である。国府は第一次危機の最中の五五年二月、沿岸諸島の主要な島嶼群であった大陳諸島を失っており、以後、金門は馬祖諸島とともに、国府に残された最後の沿岸諸島となっていた。^⑦よって国府指導部は、大陸復帰の希望を繋ぎ止め、軍民の士気を支える「象徴的な」存在としてそれらを死守する決意であった。^⑧国府陸軍の約三分の一に当たる「一〇万超」部隊が両諸島に、そしてその大半が金門に配備されていた事実は、彼らの決意を示す最

たる証拠であった。^⑨このように、金門の命運と国府の士気は密接不可分の関係にあり、よって、もし金門が失われれば台湾における士気の動揺は必至であり、最悪の場合、士気の崩壊の末に台湾が失われる可能性もあった。^⑩

次に、極東における米国の安全保障への打撃である。上述のように万が一台湾が失われれば、それ自体、極東の安全を大きく揺るがすことは無論、極東防衛ライン上の他の諸国の「心理的結束」に「深刻な影響」を与え、ひいては、それら諸国が「一つ一つ」失われる恐れすらあった。また、たとえ台湾の喪失に至らずとも、政権が金門陥落を座視すれば、米国の反共主義の信頼性に対する疑念がこれら諸国の間に広がることも懸念された。いずれの場合にせよ、その結果、極東での米国の影響力が大きく減退することは避けられなかったのである。^⑪まして、日本と防衛ライン上の他の拠点、とくに韓国との間における政治的軋轢の故、かねてからこのラインは「脆い」と見られていただけに、政権の懸念は尚更であった。^⑫

そして、前年秋の「スプートニク・ショック」に続き、右記の一連の展開が現実となれば、極東以外の非共産諸国においても同じような動揺や疑念が生じ、世界中で米国の「威信と影響」が失われることが強く危惧されたのである。^⑬

このように政権は、眼前の危機の帰趨が、冷戦下の米国の、また西側全体の命運を決定づけると確信していた。だが、実際に事態に対応するとなると、ことはそう単純でなかった。それは、前章で確認したもう一つの現実の故であった。

現実とは、国際社会との間における中国への対応をめぐる摩擦であり、それは危機への対応においてより鮮明に現れた。南ベトナムや韓国などアジアのごく一部の反共国家を除き、国際社会の圧倒的多数「ダレス曰く、国連加盟国の「九〇%」は程度の差はあれ、米国による金門防衛のための軍事介入に反対の立場であった。それは、介入が米中間の軍事衝突を、ひいては、その延長線上にソ連との核戦争を惹起する事態を、彼らが何より恐れたためである。^⑭このように国際社会は、グローバルな冷戦と眼前の危機とを連関させる政権の論理を明らかに共有しておらず、米国は国際的孤立と称してよい状況に陥っていた。そして、こうした窮地にあつた政権にさらに追い打ちをかけたのが、危機勃発に対する責任を国

府にも求める国際社会の態度であった。前述の、危機前夜までに国府が進めてきた金門への大規模な軍事力配備等の行為が、中国に対する「挑発的な」行為と見なされ、その結果、国府は砲撃の被害者であるとの政権の主張が、説得力を欠くものとなったのである。^⑮

加えて中国の今後の出方も、危機の帰趨を不透明なものとした。政権は、中国がソ連と共謀して前述のシナリオの実現を目標む一方、米国との軍事衝突を恐れるが故、砲撃の一線を越え、軽々に金門侵攻に訴えることはなからうと見ていた。事実、実際の侵攻の場合に想定される、中国空軍の大規模出動をうかがわせる動きは全く観察されていなかった。^⑯ だが他方で、砲撃の前に政権が無為無策に終始すれば、中国はいずれ侵攻へ打って出る可能性があろうとも分析されていた。^⑰

こうして政権は、冷戦下の二つの現実の狭間でバランスを図ると同時に、中国の動向も注視しつつ、事態に対応することを強いられたのである。

第二節 危機当初の政権の対応

前節で確認した構図の下、政権は危機勃発直後から対応策の検討に着手し、九月初頭までに以下の方針を導き出した。^⑱

第一に、国府による自国領土防衛に対する軍事支援の強化であった。そして、台湾本島の防衛強化は無論のこと、前述の国府の、とりわけ金門防衛軍の士気という点から一刻の猶予も許されなかったのは、封鎖状態にある同島への速やかな補給の回復であった。そこで大統領は八月二十九日、国府海軍船団による金門への補給物資の輸送を米海軍艦船が護衛することで、封鎖に対抗するよう米太平洋軍総司令官に指示したのである。具体的に指示は、同司令官が「軍事的に必要と見なす限り」、金門島から「三マイル以遠」の「公海上」で護衛するよう求めていた。^⑲

第二に、中国への警告を意図した政権の断固たる姿勢の誇示であり、九月四日、ロードアイランド州ニューポートでダレスが行った演説、ならびに一週間後の大統領の演説がその場となった。両名はまず、危機が浮き彫りとした中国の「好

戦性と侵略性」を厳しく指弾した上で、砲撃を、中ソによる西太平洋地域の「軍事的征服」に向けた第一歩と断じ、続けて、もし中国が金門砲撃を越え、台湾を含む極東の安全を脅かすならば、米国はそうした行為を「決して容赦することはな」く、軍事介入も辞さないと言明、そして最後に、ナチスドイツに対するかつての宥和政策が第二次世界大戦の悲劇を招いた、いわゆる「ミュンヘン」の教訓に言及しつつ、中ソの「野心的計画」を速やかに挫く必要を国際社会に向けて訴えたのである。このように二人は、金門の命運が、国際社会の平和と安全の行方を左右すると論じ、政権の立場に対する理解と支持を国際社会から取り付けることにより、中国への警告の効果を最大限高めようとしたのであった。

第三に、国府に対する「自制」の要請であった。八月二四日、ドラムライト (Everett F. Drumright) 駐華大使は蒋と会見し、中国に対して報復措置をとる場合、「緊急事態の重大性の如何にかかわらず」、「可能な限り最大限」、政権と事前「協議する」よう「期待する」と告げ、蒋にくぎを刺したのである。そして、以後も政権は折に触れて、大陸への「挑発的」行為を控えるよう国府に求めたのであった。それは、そうした自制により国府の被害者としての側面を際立たせることで、危機の責任を国府にも帰す国際社会から「同情」を引き出すためであった。また、蔣が武力反攻を実現すべく、この危機を利用して米国を対中戦争に巻き込もうとしているのではないかとの政権の警戒も、要請の背後にあった。

最後に、危機の鎮静化に向けた提案であった。ダレスは右記ニューポート演説の末尾で、緊張緩和をめぐる話し合いの場として米中大使級会談が残されていると述べたのである。同会談は、米中両国において帰国を望むそれぞれの民間人の送還問題に加え、中国による台湾海峡での「武力使用の放棄」について協議することを目的に、五五年八月に始まった。その後、具体的な成果を欠きながらも定期的に会合が開かれていたが、五七年末、中国側によって一方的に中断されていたのである。もとより政権は、中国が目下の態度を軟化させる可能性は極めて低いとの見方から、会談の再開が緊張緩和をもたらすとは期待していなかった。政権の狙いは、危機の平和的解決を志向する米国の立場を対外的にアピールするための、「体面を保つ装置」として会議を利用することにあった。

危機当初の政権の対応は、以上の通りであった。そして、それに対し周恩来は九月六日、ダレスの提案に応える形で、大使級会談を「再開する用意がある」と表明したのである。²⁶⁾

だが、一五日からポーランドのワルシャワで始まった会合は、双方とも頑として譲らない「不毛な」議論の末にたちまち膠着状態に陥り、また、中国は会談再開後も金門への砲撃を続けていた。²⁷⁾ それでも政権は、少なくとも会談の開催中は中国が砲撃の一線を越えることはなからうとの見方から、再開自体を一定程度評価しており、危機当初に比べ金門侵攻の危険が後退した現状を、四九年のソ連による「ベルリン封鎖」になぞらえていた。そして、西ベルリンへの大規模空輸作戦を前にソ連が封鎖の解除を余儀なくされたかつての経験から、目下の事態の打開に向けたカギは、金門への補給を速やかに回復させ封鎖を無効化することにあると考えられた。²⁸⁾

九月半ば、その補給をめぐる動向に注目すべき変化が現れた。危機勃発から二週間にわたり、国府船団による物資輸送はすべて失敗に終わり補給が完全に断たれていたが、九月七日に始まった前述の米艦船による護衛の下、一三日以降、補給が軌道に乗りはじめ、以後、供給量は着実に拡大していった。そしてこの変化を受け、ダレスは一八日、補給の「若干の改善」にはじめて言及、その後、月末までに政権中枢は、補給の危機が完全に「打破された」との認識に至った。²⁹⁾ こうして政権内では、中国がこの現実を前に、ワルシャワ会談を「口実 (Goven)」として金門への軍事的圧力を徐々に弱め、そのまま危機は終息へと向かうのではないかとの期待が現れ始めていた。³⁰⁾

以上、本章は、第二次危機の構図と、その下での、政権の初期の対応について検討した。危機の勃発は、前章で確認した、冷戦下の二つの現実の狭間に立たされた政権の苦境を悪化させた。悪化とは端的に言えば、同盟諸国との協調体制の下での、共産側によるさらなる威信拡大の阻止を至上命題としながら、政権が危機への対応をめぐり、国際的孤立と称してよい状態に陥ったことを指す。そして、九月初頭までに政権が導き出した四つの方針は、そうした状況からどうにか脱却するための最適解と見なされたのであった。

だが九月下旬、海峡危機とは別の文脈、すなわち国連総会の場で生じたある出来事が、政権による危機への対応に新たな困難をもたらす。その出来事を機に、右記の国際的孤立が深刻さを増し、それ故、政権において国際世論の重要性がますます高まるからである。しかも、そうした重要性は、眼前の危機への対応においてもみならず、やがて中国への中長期的な対応においても増していく。そして、こうした現実を前に、危機当初の四つの方針はもはやその限界を露呈し、ついに、その隘路を脱する手立てとして台湾政策の再検討が政権内で浮上するのである。

- ① Circular Tel. from the Department of State (CFR DOS) to all Diplomatic Missions (CA-3787), 22 Oct. 1958, 793.00/10-2258, in *Confidential U.S. State Department Central Files, China, People's Republic of China, 1955-1959: Internal Affairs* (CFR CF, PRC, IA), pt.1, Reel 10, FRUS, 1958-1960, 19: 33, 44.
- ② FRUS, 1958-1960, 19: 39-40, 42, 44.
- ③ FRUS, 1958-1960, 19: 52-55, 56-57, 67-68, 69.
- ④ FRUS, 1958-1960, 19: 71, 116, 221.
- ⑤ FRUS, 1958-1960, 19: 103-104, 115-117, 112, 119.
- ⑥ FRUS, 1958-1960, 19: 44-45, 126, 131-132, 205, 302, FRUS, Supplement No. 102, Memo. of Conversation, 26 Sep. 1958, in "Taiwan Straits Situation Meetings & Memos of Conversation" folder, Box 3, Lot60 D90, RG59, NA, 複製 Circular Tel. (CA-3787), 22 Oct. 1958.
- ⑦ 大陳諸島からの撤退について、前掲拙稿「一九五五年の台湾海峡」三一―六頁を参照。
- ⑧ FRUS, Supplement No. 102, 126, 154.
- ⑨ 危機勃発の時点、金門島には陸軍八万六〇〇〇名が配備されていた。FRUS, Supplement No. 189.
- ⑩ FRUS, 1958-1960, 19: 45, 62, 73, 104, 119, 132, 242, 303, FRUS, Supplement No. 44, 102.
- ⑪ FRUS, 1958-1960, 19: 64, 120, 132-133, 137, 170-171, 175, 246, 298, FRUS, Supplement No.73, 85, 104; Tel. from the Embassy in Saigon to DOS, 1 Sep. 1958, 793.00/9-158, in *CF, PRC, IA*, pt.1, Reel 8.
- ⑫ FRUS, 1958-1960, 19: 170, 175, FRUS, 1952-1954, 12: 711-712, Memo. by Ogburn to Baldwin, McConaughy, Young, Day, Bacon, Stegmaier, 12 Aug. 1954, in "Far East Economic Organization" folder, Box 3, Lot56 D206, RG59, NA.
- ⑬ FRUS, 1958-1960, 19: 64, 171, FRUS, Supplement No. 73, 複製 Tel. from the Embassy in Saigon to DOS, 1 Sep. 1958.
- ⑭ FRUS, 1958-1960, 19: 53, 122-123, 132-133, 245, 267, 414-415, 複製 Tel. from the Embassy in Saigon to DOS, 1 Sep. 1958.
- ⑮ FRUS, 1958-1960, 19: 169, 176, 298, 401.
- ⑯ FRUS, Supplement No. 44, 81, 104; FRUS, 1958-1960, 19: 80, 81, 86, 93, 103, 116, 205, 457.
- ⑰ FRUS, 1958-1960, 19: 82.
- ⑱ FRUS, 1958-1960, 19: 69-70, 73-75, FRUS, Supplement No. 44, Memo. from Ruth Bacon (FE) to Lurkins (CA), 25 Aug. 1958, in

- “Taiwan Straits Situation FE Memos-Miscellaneous” folder. Box 3, Lot60 D90, RG59, NA.
- ㉔ *FRUS*, 1958-1960, 19: 74, 75, 90-95, 97-98, 100. *FRUS*, Supplement No. 44, 52, 56.
- ㉕ *FRUS*, 1958-1960, 19: 130, 131-133, 134-136, 161-162. *FRUS*, Supplement No.85, 86. Radio and Television Report to the American People Regarding the Situation in the Formosa Straits, 11 Sep. 1958, available at (<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=11231&st=&st1=>) (accessed on Oct.14, 2016).
- ㉖ *FRUS*, 1958-1960, 19: 71, 183. *FRUS*, Supplement No. 42.
- ㉗ *FRUS*, 1958-1960, 19: 89, 113, 145, 183. *FRUS*, Supplement No. 97.
- ㉘ *FRUS*, 1958-1960, 19: 136. 補綴 Radio and Television Report to the American People Regarding the Situation in the Formosa Straits, 11 Sep. 1958. 補綴 Memo. from Bacon (FE) to Lutkins (CA), 25 Aug. 1958. Memo. from Parsons to Dulles, 2 Sep. 1958, in “Taiwan Straits Situation FE Memos to The Secretary” folder. Box 3, Lot60 D90, RG59, NA. 米中大使被逐論の経緯とごうせい、前掲補綴「一九五八年『台湾海峡』一〇—一二頁を参照。
- ㉙ *FRUS*, Supplement No. 102.
- ㉚ *Documents on International Affairs*, 1958 (Oxford Univ. Press, 1962), 179-182.
- ㉛ Acinelli, *op. cit.*, 122-123. Background Conference for the Press Held by the Secretary of State, 17 Sep. 1958. Chiang Kai-shek, in *The Papers of John Foster Dulles : selected correspondence and related material alphabetically arranged with years 1891-1959* (Dulles Papers, Princeton) (Scholarly Resources, 1976), Reel 50. *FRUS*, 1958-1960, 19: 208.
- ㉜ *FRUS*, 1958-1960, 19: 202, 242, 245, 254.
- ㉝ *FRUS*, 1958-1960, 19: 216, 221, 296, 502.
- ㉞ *FRUS*, 1958-1960, 19: 241, 253, 272-273, 281.

第三章 中国をめぐる国際社会の動向と台湾政策再検討の浮上、そしてその帰結

第一節 ロッジ電の衝撃

一九五八年九月半ばに開会した第一三回国連総会での、前述「棚上げ」案をめぐる一連の出来事は政権に衝撃を与えた。まず、二三日に行われた中国の国連代表権問題をめぐる票決結果は、政権にとって不利な形勢が一年を経てさらに悪化した現実を浮き彫りとした。すなわち、「棚上げ」案は採択されたものの、その賛成率は前年度の五九%から五ポイントも下落したのである。① だが、それよりはるかに問題視されたのは、米国連大使ロッジ (Henry Cabot Lodge) が「棚上げ」

案への賛成票を確保すべく、各国連大使に根回しした際に伝えられた各国政府の立場であった。

ロッジからダレスに宛てた二四日付け打電（以下、ロッジ電）によれば、まず、冷戦下の西半球で緊密な関係を築いてきた「複数の」南米諸国は、あたかも「米国の属国」かの如く賛成票を投じることへの「嫌悪」を露わにしていた。また、カナダ、ベルギー、フランス、イタリアの各国は、これが最後の賛成票になろうと声明していた。さらに日本も、「棚上げ」案への支持をロッジに伝える一方で、総会での同案に対する賛意表明を「きっぱり拒否」したように、その支持は消極的なものに過ぎなかった。加えて注目すべきは、これらの国々を右記の立場へと導いた次の論理であった。すなわち、これまで米国に同調して賛成票を投じてきたのは、本案をめぐる米国の立場が「正しいとの見解」に基づくものではなく、冷戦下で西側陣営をまとめ上げてきた、「自由世界のリーダー」としての米国に対する義理立て「のために過ぎないのだ」と。ロッジは各国大使とのかかるやり取りを、五三年初頭、国連大使に着任して以来、本案をめぐる「最も困難な討論」であつたと評していた。^② そうした所感は、上述の各国の立場や論理が前年度までのそれと明らかに異質であつたことを示すとともに、危機の前から存在していた、中国への対応をめぐる米国と国際社会の間の摩擦に何ら歯止めがかかっていない現実を露わにしたのである。

のみならずその現実とは、眼前の危機の下での、政権の国際的孤立をますます悪化させるものと捉えられた。同電の受信後、ダレスが立て続けにとつた一連の行動とは、そうした悪化をこれ以上放置しておくことは許されないと、彼の強い危機感の現れに他ならなかった。まず彼は、政権による危機への対応の正当性について国際世論を「教育す」べく、二五日および二七日の演説の中で、前出のニューポート演説における立場を重ねて強調したのであつた。^③ だが、それ以上に注目すべきは、三〇日に行われた記者との質疑応答におけるダレスの発言である。

その中で彼は、今回の危機に対する第一義的責任は中国側にあるとの見解を改めて強調する一方、金門防衛軍について、米国はかくも大規模な配備を「承認 (approval)」したのではなく、「黙認 (acquiescence)」したに過ぎないと述べ、国府に

よるそうした配備に対する不満を露わにした。その上で彼は、「信頼に足る停戦」が中国との間で成立する場合、防衛軍を現状規模で維持し続けることは「馬鹿げて (foolish)」いると断じ、危機終息後の同軍の縮小は必然であると暗に示したのであった。つまりダレスは、危機の勃発に対し、また今後の緊張緩和に向けて、国府も一定程度責任を免れないとの認識を公の場で初めて明らかにしたのである。こうして彼は、ニューボート演説の論理から一步踏み出し、眼前の危機の平和的解決を志向する政権の「柔軟性」を、国際社会に向け「大々的に表現」したのであった。^⑤

だが、発言は厄介な副作用を伴った。発言に対する蔣の反発がそれであった。既述の通り、九月半ば以降、金門への補給に改善が見られ出すと、国府側からも、同島がただちに陥落する恐れは低下したとの冷静な見方が示されるようになった。そして、それと時を同じくして彼らは、緊張緩和を求める自由世界諸国と「外交上、歩調を合わせ」ることで、自國が対外的に与えてきた好戦的印象をある程度改める必要を認め始めていた。彼らは、国際世論への対応に「苦心慘憺」している政権に配慮しなければ、米國との「円満な関係」が損なわれかねないと強く懸念していたのである。^⑥

二九日、広く国内外のメディアを招き、蔣自ら台北で開いた記者会見がそうした印象を改める場となった。彼はその席上、金門は「大陸反攻の基地ではない」と、また、同島をめぐる目下の争いは「防衛戦」であると表明することで、国府が危機を利用して米國を対中戦争に巻き込もうとしているのではないかとの、国際社会の疑念を払拭することに努めたのである。それは、金門は武力反攻のための「跳躍台」であるとの、それまで国府高官が公の場で繰り返しきた訴えを最高指導者自ら、初めて否定するものであった。^⑦

だが、翌三〇日の前記のダレス発言は、政権に対するそうした蔣の配慮に冷水を浴びせた。それは発言が、停戦の成立後、金門防衛軍の縮小、撤退を経て、沿岸諸島が「最終的に中共に委ねられ」かねないことを意味すると国府世論において解釈されたからである。発言は、国府軍民の士気に「重大な一撃」を与え、しかも自身の記者会見の直後でもあっただけに、政権への善意が踏みにじられたとの蔣の思いはなおさらであった。ここに蔣は、二九日の自らの表明が「最大限の譲

歩」であり、一兵たりとも防衛軍を撤退させまいとの決意を固くしたのである。^⑧

以上、国連での「棚上げ」案をめぐる動向への政権の対応とその余波を確認した。そして、このような状況の下、第二次危機は新たな展開を迎える。一〇月上旬の中国側の動きを機に、危機はついに終息へと向かい始めるのである。だが政権は、一日も早い危機の終結に向けて専心しさえすればよいわけではなかった。中国への対応をめぐる国際社会との摩擦という危機前からの問題が、あらためて浮上するからである。

第二節 台湾政策再検討の始動

中国側の動きとは、一〇月六日未明（現地時間）、ラジオ放送により公表された彭德懷国防部長の声明であった。その中で彭は、一週間に限るとの、また国府船団に対する米艦船の護衛を停止すべしとの条件付きながらも、危機勃発以来、中国としてはじめて砲撃の中断を表明し、そして同日中に砲撃は停止されたのである。^⑨

それを受け政権は、護衛の停止を即座に決定し、七日、決定は実行に移された。かねてからダレスは、危機の鎮静化には砲撃の即時停止が不可欠であると国際社会に向けて繰り返し訴え、また前出八月二九日付の太平洋軍総司令官宛て指示が、護衛は「軍事的に必要」と見なされる場合に限るとしていた以上、砲撃が停止されたいま、決定は当然の帰結であった。^⑩

その後、一〇日までに政権は、彭声明により危機が「新たな展開」を迎えつつあるとの認識に至った。すなわち、砲撃中断は、金門に向け自由に補給する機会をわざわざ国府に与え、形勢を中国に不利なものとする以上、一週間で終わるとは考えられない。中国は、補給の回復とそれを支えてきた米国の「断固たる姿勢」を前に封鎖が失敗に終わったとの判断から、また、そもそも米国との軍事衝突を望まぬ以上、砲撃の一線を越え緊張をさらに高めるより、危機を終結させる方が得策と結論づけたのであろう。^⑪ここに、危機は終息へと向かいつつあるとの前述の政権の期待は、確信に変わろうと

していた。

とはいえダレスは、このまま台湾海峡が危機勃発前の状態へ、つまり「分断固定化」の下での安定した秩序へ回帰するとは考えていなかった。事実、彼は右記の確信を得る一方で、台湾海峡の「今後について検討する」必要を、すなわち危機後の海峡の様態はいかなるものであり、その下で政権がどのような措置を講じるべきか語っていたのである。^⑫ではなぜ、このタイミングでそうした論点が浮上したのであろうか。

その背景には、本稿が重ねて指摘してきた、危機をめぐる、そしてより重要なのは、中国をめぐる国際社会の動向に対する政権中枢の強い警戒があった。

第二次危機の勃発当初から政権が陥った危機への対応をめぐる国際的孤立、そして九月下旬の国連での一件が浮き彫りとした、かかる対応における国際世論の重要性の高まりを念頭に、ダレスは米国と国際社会の関係が、いまや「ほとんど限界点まで緊張させ」られていると認識していた。であれば、危機の終息により、そうした緊張が多少なりとも緩和されたとしても、完全に消え去るとは到底思われなかった。実際、彼は、もし「一年後」、海峡が三たび危機に陥るならば、こうした孤立の下で国府を支援することは「極めて困難であろう」と述べていたのである。^⑬

だが、彼が危機をめぐるそうした展望よりもはるかに深刻視していたのは、危機後に政権が直面すると予想された、中国をめぐる国際社会の動向であった。ダレスは言う。軍事的手段による金門封鎖の失敗は、冷戦下の威信拡大という共産側の目標が放棄されたことを何ら意味しない。いま中国はそれに代えて「政治戦争」を、つまり非軍事的手段により国際社会の親中傾向を促進することを、今後の新たな方針に定めた。要は、前記目標を実現する手段が変化したに過ぎないのだと。そして彼は、一〇月一〇日の葉公超国府駐米大使との会談等の場で語った、次のような国際社会の、とりわけ西側同盟国の対中姿勢に鑑みれば、中国の政治攻勢を前に彼らの対中接近を抑えることに、極めて悲観的であった。

「中国は」六億五〇〇〇万の中国人を支配する大国 (power) である。大国には「人々を」惹きつける強大な力がある。それが善であろうと悪であろうと関係ないのである。」

「人々は、大国を相手とすることを好む。我々は、この大国〔注：中国〕に魅かれる友人たちを引き戻す上で、困難な時を迎えている。」

「我々の友人の大多数は、中共が、すぐ目の前に革命政府〔注：国府〕を抱える状況に際限なく耐えうるものと、期待できそうにないと認識している。」

しかも、最後の言葉が端的に示す通り、国際社会のそうした対中姿勢は国府の国際的孤立と同義であった。であれば、もはや「米国ですら長きにわたり国府を守ることができるか疑わし」く、このままでは、国府は「消滅させられかねな」かったのである^⑩。対中封じ込めと台湾の確保を重要な核とする「分断固定化」は、いまや崩壊の危機に瀕していた。

よって、国際社会のかかる趨勢に歯止めをかけ、「分断固定化」の崩壊を阻止することが急務であった。だが、対中封じ込めを堅持する政権の方針が変わりがない以上、国際世論に迎合する対中政策の修正はもとより不可能であった。そこで、ダレスが熟慮の末に導き出したのは次の解決案であった。すなわち、中国を代表する唯一正統な政府にして、「自由中国 (a Free China) の代弁者」である国府の対外的「イメージ」を改善し、その訴求力を高め、その上で、大陸を不法に占拠し人民を圧政下に置く共産政権と対置させることで、これ以上の、国際社会の対中接近と国府の国際的孤立を阻止すべきである^⑪。そして、このダレスの構想を契機として、台湾政策の再検討が政権内で浮上するのである。次節で取り上げるテーマである。

注目すべきは、再検討への着手を前にダレスがとった次の行動である。前述した一〇日の会談の場で、彼は葉公超に対し、「我々の政策」を「同盟諸国にとってより好ましいものとする」問題について蔣と直接話し合うため、自ら訪台する

用意があると告げたのである。^⑮そして、同日中にダレスの打診は蔣に伝えられた。

打診の背景には、蔣に対して彼が抱く次の懸念があった。すなわち、上述の国際社会の趨勢と国府の孤立という状況に対する、蔣の認識不足である。葉にその状況を伝える前掲の一連の発言は、国府に対するその種の指摘としては、國務長官への就任以来、初めてのことであり、蔣の認識不足に対する彼の懸念の程を如実に示していた。そして、ダレスは蔣と直に会い、かかる状況の下、国府が「辛うじて九死に一生を得ている」に過ぎない現実を、蔣に「認識させなければならぬ」と考えていたのである。^⑯

それに対し国府指導部は、葉から打診を伝えられるや、ただちに対応を検討した。既述の九月三〇日のダレス発言を念頭に指導部内では、このタイミングの訪台となれば、金門防衛軍の撤退を迫るべく国府に「圧力をかける」ことがダレスの目的であるとの「印象」が、国内外に広まりかねないと「懸念する」声もあった。^⑰だが、最終的に蔣は、彭声明後の「新たな情勢」の下で「共産側の戦術の変化」に対処するための、「政策、戦略、ならびに具体的な協力方法」についてダレスと直接協議する決断を下し、一三日、ドラムライト大使に打診の受諾を伝えたのである。^⑱

だが蔣には、唯唯諾諾と政権の意向に従うつもりは毛頭なかった。来たるダレスとの会談に向けた彼の基本的立場は、政権の圧力に決して屈さず、「最低限」「目下の状況を維持する」というものであった。具体的にそれは、金門防衛軍に関して、九月二十九日の自身の表明を国府の「最終的立場」として死守し、如何なる譲歩もしないこと、そしてより重要なのは、「大陸での反共革命の戦い」に政権が課せようとする「如何なる束縛」にも、断固抵抗することを意味していた。^⑲

無論、政権はこうした国府側の議論についてまったく知る由もなかった。ともあれ、一三日、受諾するとの回答が葉から伝えられるや、ダレスを中心に國務省内において、台北会談での政権の立場を練り上げる作業が本格化するのである。^⑳

前述の作業は急ピッチで進められ、一〇月二一日までに政権の立場は、会談の場でダレスが用いる「方針説明書」(以下、「説明書」)にまとめられた。「説明書」は、台北で蔣に示す主な提案として次の二点を盛り込んでいた。

一つは、危機終結後の金門防衛軍の縮小であった。^{②③}それとの関わりで指摘すべきは、一〇日の國務省・統合參謀本部合同会合の場でダレスが、縮小幅を可能な限り拡大するよう繰り返し訴えたことである。彼は、危機終息後、国府が縮小を実施し、海峡の不安定化要因の一つが取り除かれれば、「自由世界による国府への支持の確保に資する」ことは無論、縮小幅が大きいほど、国際社会に与えるインパクトも強まると睨んでいたのである。^{②④}そして、その狙いからすれば、防衛軍八万六五〇〇名の「三分の二」を削減すべしとの会合の結論は、ダレスにとって満足のゆくものであった。^{②⑤}

問題は、圧力により蔣に縮小を強いるのではなく、「自発的な」縮小を進んで受け入れるよう如何に蔣を「説得」するかであった。そこで、説得の手段として政権が出した答えは、中国の破壊活動に対して金門の「治安」を維持する上で、また中国による侵攻の場合に「大規模な抵抗」を展開する上で、「十分な軍事力が残されるであろう」との保証であった。^{②⑥}

だが、彼が同軍の縮小よりもはるかに重視していたのは、もう一つの提案、すなわち国府の「役割」の再定義であった。曰く、「中国の象徴」として共産政権に対抗する国府の「使命」は今後も不変である。だが、その使命が引き続き国際社会の賛同を得、それにより国府の「国際的地位」を揺るぎないものとするには、使命を実現する上で国府の果たす「役割」が「如何なるものであるべき」か、また「どうすればその役割を最善の形で果たせる」のか再考しなければならない。^{②⑦}

提案の背景には、国府は「本質的にその考え方が軍事主義的である (essentially militaristic in its outlook)」という「根深い印象」が、国際社会において依然、支配的であると彼の認識があった。^{②⑧}実際、金門への大規模な防衛軍配備や、公の

場での武力反攻の訴えに象徴される、危機前夜までの国府指導部による度重なる「挑発的な」言動に鑑みれば、そうした国際社会の印象を改めることは容易でないとされた。³³⁾

そこで、ダレスは次のように国府の「役割」を定義し直すことで、この難題の解決を図ったのである。すなわち、かかる印象を改める上で国府にいま求められているのは、大陸復帰という「使命」に対し、「軍事主義的」なそれと決別する「新たなアプローチ」で臨む姿勢を、国際社会に向けて表明することである。その「新たなアプローチ」とは、武力反攻に代わり、非軍事的手段により大陸復帰を目指すことを指し、そしてそれこそ、今後、国府が担うべき新たな「役割」に他ならないのだと。なお、こうした「役割」の再定義とその対外的表明を着想する際に彼の念頭にあったのは、西ドイツの前例、すなわち、五四年一〇月初頭のアドナウアー (Konrad Adenauer) 首相の宣言——「ドイツ連邦共和国はドイツの再統一を実現するため、武力の行使に訴えないことを約束する」——であった。³⁴⁾

ここでもやはり問題は、以上の提案、とりわけ国府の新たな「役割」を、如何にして蔣に受け入れさせるかであった。そこで、ダレスはその答えを、次の論法により「役割」に肉付けし、その説得力を高めることに見出したのである。

曰く、「中華民族の文化と伝統、そして中国の知識人たちの叡智」は中国人民の「貴重な資産」である。だが、共産主義下の大陸において、それら「真の価値」はもはや失われてしまった。したがって国府は、台湾で中国の文化と伝統の發揚に専心し、大陸人民が「注視する象徴」となることで、換言すれば「真の価値」の「保護者 (custodian)」となることで、共産政権下で呻吟する人民の「精神と心」に訴えかけ、大陸の内部からの動揺を誘うべきであると。ここで注目すべきは、また本稿後出の議論との関連で指摘すべきは、「説明書」の次のくんだり——国府には、「今後、中国大陸の反乱勢力との協力に備えるという軍事的役割がある」——である。³⁵⁾つまり、「説明書」は、大陸復帰に係る武力使用の余地を完全に排除していたわけではなかったのである。

以上が「説明書」の内容であり、それは、つぎの幾重もの狙いの上に成立していた。まず何より、国府の対外的イメー

ジを改善し、その訴求力を高めることにより、国際社会とりわけ同盟国によるこれ以上の対中接近を抑え、対中封じ込めを堅持すること、つぎに、非軍事的手段による大陸復帰を可能にする確たる根拠を示す一方、大陸復帰のための武力行使の余地を幾ばくか残しておくことで、国府の士気の動揺を防ぎ台湾の安定を確保すること、そして最後に、それら二つの狙いを実現することにより、海峡における「分断固定化」の崩壊を阻止すること、であった。

本章の議論は以上の通りであり、その要諦は次のように整理されよう。九月半ば頃から、台湾海峡が徐々に落ち着きを取り戻し始めるなか、政権内では、やがて海峡が危機勃発前の状態、すなわち「分断固定化」の下での安定した秩序へ回帰するであろうとの期待が現れつつあり、それ故、この時点で台湾政策の再検討は彼らの眼中になかった。だが、九月下旬から一〇月上旬までの一連の出来事は、そうした期待が時期尚早であることを彼らに痛感させたのである。のみならず政権は、危機後に予想される、中国への対応をめぐる国際社会との摩擦の激化、そして、そうした激化に伴う国府の国際的孤立の悪化により、「分断固定化」が崩壊しかねない事態に直面したのであった。ここに政権は、その事態を回避する手立てを、国府の対外的イメージの改善に求め、そのための台湾政策の再検討がただちに始動、そしてその作業の末に、台北会談に向けた政権の立場が定まったのである。

いまや残すは、かかる立場に基づき蔣を説得するだけであり、一七日夕刻、ダレスはワシントンを発ったのであった。

- ① 票決結果は賛成四四、反対二八、棄権九であった。FRUS, 1958-1960, 2, 62-65; 張紹鐸前掲書, 一二頁。
- ② FRUS, Supplement, No. 151: 「總統與杜勒斯國務卿談話摘要記錄」(五八年一〇月二二日)、「四〇七・一〇一八八 蔣總統談話資料暨有關函件、台北、中華民國外交部(中央研究院近代史研究所所藏。以下、所在地と所蔵先は省略)。
- ③ Address by Dulles, 25 Sep. 1958, *Department of State Bulletin* (X-DSB), Vol. XXXIX, No. 1007 (Oct. 13 1958), 564-566; A Summary Record of Conversation, 30 Sep. 1958, in "306.11a OFFSHORE ISLANDS (MISC.) SEPT12-30" folder, Box2, Top Secret Files Relating to the Republic of China, 1954-1965 (X-ROC Files), RG59, NA; Tel. from the DOS to United States Mission at the UN, 2 Oct. 1958, 320/9-2458, Box 1265, 1955-59 Central Decimal File, RG59, NA.
- ④ Secretary Dulles' News Conference, 30 Sep. 1958, DSB, Vol. XXXIX, No. 1008 (Oct. 20 1958), 599-600, 602; 前掲 Background

- Conference for the Press Held by the Secretary of State, 17 Sep. 1958.
- ⑨ FRUS, 1958-1960, 19: 315; FRUS, Supplement No. 181, Memo. of Conversation, 1 Oct. 1958, 79300/10-158, in *CF, PRC, IA*, pt. 1, Reel 9.
- ⑩ FRUS, 1958-1960, 19: 285; 「黃部長接見美國駐華莊萊德大使之談話紀錄」(五八年九月二十七日)‘四一・一〇〇四二 中美關係參考資料」『宣傳通報(第二五二號)』(五八年九月二十五日)‘四二九〇〇二六 外島 中華民國外交部。
- ⑪ 「招待中外記者答問」(五八年九月二十九日)‘秦孝儀主編『總統蔣公思想言論總集』(卷三十九『談話])’ 中央文物供應社 一九八四年 一一六—一一三頁。Tel from the Embassy in the Republic of China (以下 ROC) to DOS, 1 Oct. 1958, 79300/10-158, in *CF, PRC, IA*, pt.1, Reel 9.
- ⑫ FRUS, Supplement No. 183; FRUS, 1958-1960, 19: 321; 「在高雄接見美聯社記者談話」(五八年一〇月一日)‘前掲秦孝儀主編『一三三頁。黃少谷から葉公超宛て打電(第九三七七去電)(五八年一〇月四日)‘四一九〇〇二六 外島 中華民國外交部。
- ⑬ Halperin, *op. cit.*, 465-466.
- ⑭ FRUS, 1958-1960, 19: 336, 337, 338, 342, 343-344.
- ⑮ Memo. of Conversation, 6 Oct. 1958, 793, 00/10-658, Memo. of Conversation (with the Philippines), 8 Oct. 1958, 793, 00/10-858, Memo. of Conversation (with the Belgians), 8 Oct. 1958, 793, 00/10-858, and Memo. of Conversation, 17 Oct. 1958, 79300/10-1758, all in *CF, PRC, IA*, pt. 1, Reel 10; FRUS, 1958-1960, 19: 357, 359, 375-376.
- ⑯ FRUS, 1958-1960, 19: 359.
- ⑰ FRUS, 1958-1960, 19: 351.
- ⑱ FRUS, 1958-1960, 19: 383-384.
- ⑲ FRUS, 1958-1960, 19: 360, 383-385.
- ⑳ FRUS, 1958-1960, 19: 414-415; Draft of Part VII of Dulles' Talking Paper, 20 Oct. 1958, Chiang Kai-shek and Original Talking Paper prepared by Dulles, 20 Oct. 1958, Chiang Kai-shek both in *Dulles Papers, Princeton*, Reel 50.
- ㉑ FRUS, 1958-1960, 19: 362, 384, 416; FRUS, Supplement No. 236; Letter from Dulles to Senator Javits, 16 Oct. 1958, 79300/10-758, in *CF, PRC, IA*, pt.1, Reel 10.
- ㉒ FRUS, 1958-1960, 19: 360.
- ㉓ 葉公超から外交部經由 蔣介石、陳誠宛て打電(第九一七電)(五八年一〇月一日)‘六〇七・一〇〇〇五 金門馬祖外島防禦問題 中華民國外交部。
- ㉔ FRUS, Supplement No. 236; FRUS, 1958-1960, 19: 351, 408, 411.
- ㉕ 黃少谷から葉公超宛て打電(去電九五八號)(五八年一〇月一日)‘四二九〇〇三七 金馬事件(第七冊)‘黃少谷から葉公超宛て打電(去電九六二號)(五八年一〇月一三日)‘四二九〇〇二六 外島 中華民國外交部。
- ㉖ 前掲黃少谷から葉公超宛て打電(去電九六二號)(五八年一〇月一三日)‘FRUS, 1958-1960, 19: 379; Summary Minutes of the President's Meeting with U.S. Defense Secretary, 13 Oct. 1958, in “30611a OFFSHORE ISLANDS (MISC), OCT 1-14” folder, Box 2, ROC Files, 1954-1965, RC59, NA.
- ㉗ 「關於杜卿訪台時我政府與之商談中美合作辦法之說帖」(期日不詳)‘四二九〇〇二六 外島 黃少谷から葉公超宛て打電(去電九六四號)(五八年一〇月一四日)‘四二九〇〇三七 金馬事件(第七冊)‘

- ②④ FRUS, 1958-1960, 19: 379, 383.
- ②⑤ FRUS, 1958-1960, 19: 416.
- ②⑥ FRUS, 1958-1960, 19: 365-368. Memo. from Robertson to Dulles, 15 Oct. 1958, in "306.11a OFFSHORE ISLANDS (MISC.) OCT. 15-NOV. 27" folder, Box 2, ROC Files RG59, NA.
- ②⑦ FRUS, 1958-1960, 19: 381.
- ②⑧ FRUS, 1958-1960, 19: 369, 384, 387, 393, 400-401.
- ②⑨ FRUS, 1958-1960, 19: 384, 399, 415-416. FRUS, Supplement No.
- ③① FRUS, 1958-1960, 19: 415-416. 前掲「總統與杜勒斯國務卿談話摘要 記錄」(五八年一〇月二一日)。
- ③② FRUS, 1958-1960, 19: 400-401, 416, 464-465.
- ③③ FRUS, 1958-1960, 19: 415-416, 452, 469. FRUS, Supplement No. 251. Memo. of Conversation, 27 Oct. 1958, 793.00/10-2758, in CF, PRC, IA, pt. 1, Reel 10.
- ③④ FRUS, 1958-1960, 19: 415-417.

第四章 「共同コミュニケ」の成立：台北会談（一〇月二一〜二三日）の顛末

第一節 最初の二日間の展開

一九五八年一〇月二〇日、中国は、金門への砲撃中断を命じた指令を撤回するとの声明を出し、同日、砲撃が再開された。欧州での外遊を終え訪台の途上にあつたダレスは、その事態を受けワシントンに引き返すことも検討したが、國務省スタッフとの協議を経て、砲撃は「軽微」で「政治的意図によるものである」との判断に至り、予定通り台北に向かつてのであつた。^①そして翌二一日、台北に到着したダレスは、早速その日の午後四時（現地時間。以下、全て同じ）から、士林の總統官邸で蔣との最初の会合に臨んだ。同席したのは、この会談のために一時帰国した葉公超のみであつた。^②

挨拶もほどほどに蔣から発言を促されたダレスが何より強調したのは、国府が置かれている次の現実であつた。曰く、いま、国府が直面しているのは軍事的な危険でなく、「政治的な危険」である。すなわち、国際社会における対中接近という趨勢ゆえの、また、「国府は」平和に対する脅威であるとの国際社会が抱く恐怖」ゆえの、国府の「極めて脆弱な」

国際的立場がそれであると。続けて彼は、自らの発言を裏付ける有無をいわせぬ証拠として、前述ロッキエの原文をわざわざ蔣に示し、葉にそれを翻訳させたのであった。その上でダレスは蔣に対し、国際社会に向けて「平和への願ひについて何らかの意思を示す」ことが、いま国府に強く求められていると訴えかけたのである。こうした彼の訴えは、国際世論の視線を強く意識する政権の姿勢を改めて浮き彫りとした。

そして、翌二二日午前の第二回会合の場で彼は、前出の「説明書」を基に作成された覚書を蔣に手渡し、その中で右記の「意思」を具現化する行動案を示したのである。^④

まず、覚書は、「説明書」の提案そのままに国府の「役割」の再定義を、すなわち非軍事的手段—中国文化の「保護者」たること—により大陸復帰を目指すよう求めていた。だが注目すべきは、覚書が他方で、「説明書」の前出のくんだり—国府には、「中国大陸の反乱勢力との協力に備えるという軍事的役割がある」—やそれに類する文言を削除していた事実である。^⑤それは、ダレスが、大陸復帰に係る武力使用を「一切」否定する立場へと土壇場で舵を切ったことを意味していた。なお、筆者の手元にある史料からは、その削除の意図をうかがい知ることはできない。そこで、次節において、本件をめぐり双方が合意に達した経緯を詳らかにした上で、ダレスの真意についてあらためて考察することにした。

次に覚書は、「説明書」のいま一つの提案である金門防衛軍の縮小を、明確に求めてはいなかった。^⑥恐らくダレスは、「説明書」の両提案が国府の既存の立場に大幅な修正を迫るものであることに鑑み、一度に両者を突き付けるのでなく、まず最重要課題である「役割」の再定義に注力すべきと考え、そのようにしたものと推察される。

では、以上のダレスの説明に対する蔣の反応は如何なるものであったか。まず、蔣は、初日のダレスの働きかけに強い不快感を露わにした。蔣は言う。我々も国際世論への配慮の必要を十分理解している。事実、我々は政権の要請に従い大陸への報復を自制してきたのであり、また、中国が海峡の「平和を乱さない」限り「事実上の休戦」に、つまり危機勃発前の状態への回帰に「反対しない用意すらある」。だが、政権はそうした我々の姿勢を評価するどころか、我々が米国を

「戦争に巻き込む」事態を恐れる余り、ことあるごとに我々の行動に「数多の制約を加え、「我々を」束縛して」きた。率直に言つて我々は、「貴国が私のことを全く信用していないと感じている」と。^⑦

続けて蔣は、二日目の行動案、すなわち国府の「役割」の再定義についても断固拒否する姿勢を貫いた。彼は反論に先立ち、「大陸の回復は、軍事力の使用のみに依存することはできず、大陸人民の支持をその成功の基礎としなければならぬ（強調は筆者。以下同じ）」と述べ、ダレスの懸念を取り除くことに努めた。^⑧とはいえ、その発言から、また次節で取り上げる「コミュニケ」をめぐる折衝から明らかなように、蔣には、大陸復帰に係る武力行使を完全に放棄するつもりはまったくなかった。だが彼の見るところ、そうした行使を全否定した上で、国府の「役割」を中国文化の「保護者」に矮小化する行動案は、国府が「目下の亡命政権としての状態」と「そうした状態の永続化」を甘受すること、つまり「二つの中国」の受け入れを「自発的に表明する」ことに等しかった。要するに、中華民國の「基盤をほとんど揺るがす」行動案への同意は、「自殺的」行為に他ならなかったのである。^⑨

以上の本節の議論から明らかなように、国府の「役割」の再定義をめぐる双方の溝は容易には埋め難いものであった。一方でダレスは、国際社会における国府のイメージを改善すべく、武力反攻と決別し、非軍事的手段による大陸復帰を目指すよう蔣に強く促すとともに、大陸復帰に係る武力行使の余地を一切排除しようとした。それに対して蔣は、前述の通り大陸での反共革命を断固推進する立場から、行動案を拒絶し、武力行使の余地を極力確保しようとしたのである。かくして、本件に関して何ら成果が得られぬまま会談は最初の二日間が過ぎ去ろうとしていた。

第二節 「コミュニケ」の文言をめぐる折衝とその結末

前述のように「役割」の再定義をめぐり交渉が膠着状態に陥ると、ダレスは、会談後に公表される「共同コミュニケ」の文言をめぐる折衝の中で決着を図る方針を固めた。そして、一〇月二二日午後、その方針に沿って作成された「コミュニケ

ニケ」草案（以下、ダレス案）が国府側に手渡されたのである。^⑩

同日夜からの折衝では、台湾に対する中国の軍事的脅威や脅威に対抗する米台の決意を述べる、草案の大半の部分について早々と合意に達した一方、最後まで激論が交わされたのは、国府の「役割」について論じる次のくだりであった。

中華民國政府は、自由中国の代表としてのその高潔な使命が、戦争を通じ遂行され得るとの構想を拒絶すると表明した。大陸での支配を再び確立するため、同国政府自ら、戦争を引き起こすことは決してないであろうし、また自らの意志でその支配を受け入れている人々を防衛する場合を除き、戦うことは決してないであろう。 中華民國は、大陸に対し攻撃を行うための軍事的基盤をまったく有していない。その基盤はすでに大陸に存在する。すなわち、中国人民の心においてである。中華民國は、その振る舞いと模範たることを以てそれらを支えるべく努めるであろう。^⑪

文言は、国府の「使命」、すなわち大陸復帰そのものを否定しない一方で、戦争をはじめとする武力行使をその手段としない旨言明していた。その上で文言は、「振る舞いと模範たること」―「説明書」に言う「中国文明の保護者」たること―により「中国人民の心」に訴えかけることで、大陸復帰を目指すという国府の新たな「役割」を明示していた。このようにダレス案は、「説明書」における、また蔣との二度の会合における彼の立場を忠実に反映していたのである。特に、「戦争」を繰り返し否定していた点に、そうした戦争を強く嫌悪する国際社会に向けてアピールする狙いが鮮明に現れていた。

だが、蔣としては、右記文言がそれまでの米側の立場と何ら変わらない以上、当然受け入れることはできなかった。とはいえ、このまま会談を決裂させることは彼の本意ではなく、実際、蔣は次の修正案により歩み寄りの姿勢を示した。二日夜、彼は葉を通じて、ダレス案における「国府」自ら、戦争（*War*）を引き起こすことは決してないを、「国府」

自ら、全面戦争 (General war) を引き起こすことは決してない」と改めるよう米側に求めたのである。そこには、ダレスの立場にある程度配慮した上で、武力行使の余地を可能な限り確保しようとする蔣の意図が明確に現れていた。^⑧だが、修正案は、そうした余地を一切封じようとする自身の立場と相容れないが故に、ダレスに同意できるものではなかった。^⑨

こうして折衝の行方に暗雲が立ち込めるなか最終的に膠着状態を打破したのは、翌二三日午前九時半からの、最後の会合の場で示された蔣自身の起草になる草案であった。そして、双方はそれをたたき台に約三時間にわたり検討を重ねた末、本稿冒頭の文言で合意に達し、同日午後二時、その文言を含む「コミュニケ」が公表されたのである。^⑩

文言は、大陸復帰という「使命」の「基礎」が中国人民の「精神と心」にあると、また「使命」を実現するための「手段」、すなわち国府の「役割」が「三民主義の実施」にあると謳うことにより、「軍事主義的アプローチ」との決別を闡明しており、国際世論への、また同世論を重視する政権への配慮が前記修正案よりも強く現れていた。だが、他方で、「主たる手段」との語により、大陸復帰に係る武力行使の余地を完全に排除していたわけではなかったのである。合意に至った文言は蔣の草案を「おおむね」踏襲しており、彼にとつて満足のゆくものであった。^⑪

ではその一方で、ダレスはなぜこの文言に同意したのであるうか。残念ながら筆者は、それを明らかにする史料を得ていないが、次のように推定することは可能であろう。確かに文言は、武力行使の余地を一切排除する二二日覚書の行動案から明らかに後退していた。だが、それでもダレスが同意したことは、文言が、大陸での革命勃発時に限りそうした行使を許容する「説明書」の提案と、ほぼ重なるものと彼が判断したことを意味すると。そして筆者は、二二日の第二回会合を前に、彼が土壇場で「説明書」に加えた前述の修正がそうした推定を傍証するものと考ええる。すなわち彼は、国府の「役割」の再定義に関する「説明書」の提案を、政権として譲れない一線と位置づけており、本件をめぐる最終合意を最低限その一線に着地させるべく、交渉上の戦術として、「説明書」の提案を超える行動案をまず蔣に示したのである。

ともあれ、ここに、「説明書」の提案の一方に決着が付いたことを受け、ダレスはいま一つの提案、すなわち金門防衛

軍の縮小を提起する時が訪れたと判断した。

会合での本件をめぐる議論は以下の展開を辿った。まず彼は、「自由中国の命運全体」を、「極めて脆弱な場所に位置する、数平方マイル」の小島の「保持」に「結びつけ」、その小島に陸軍の「三分の一の兵力」を配備することは「非常に賢明でない」と指摘した上で、外に向けた「政治的意思表示」として同軍を縮小するよう望むと告げた。発言の背後には、金門は単なる「前哨 (outpost)」に過ぎないとの、つまり仮に失われたとしても台湾本島の安全が左右されることはないとの彼の認識と、縮小により国際世論に向けてアピールする前述の狙いがあった^⑭。それに対し蔣は、いまや国府にとつて台湾本島は、さらなる後退が不可能な最終「防衛ライン」である以上、金門は無論、沿岸諸島のどの「一片の土地といえども守らなければならない」と反論した。だが、他方で彼は、中国から休戦を引き出すための「代償」ではなく、純然たる「軍事技術上の問題」として本件を取り上げるのであれば、金門における火力の「改善」を条件に、防衛軍の規模を「適宜縮小すべきと考える」とも述べたのである。ここに両者は、防衛軍の縮小という「原則」において合意したのである^⑮。なお、蔣が、前章で確認した台北会談前夜までの立場を翻し、縮小に応じた理由については後日の検討に委ねたい。かくして、三日間にわたる台北会談は幕を下ろした。そして、会談終了二日後の二五日、中国が、「[金門の軍民が]十分な「補給」物資を得られるよう」、「偶数日」には砲撃しないと宣言し、砲撃規模を大幅に縮小したことで、第二次危機は実質的に終わりを迎えたのである。^⑯

- ① FRUS, 1958-1960, 19, 411-412, 福田田【中国外交と台湾：二〇〇の中国】「原則の起源」、慶應義塾大学出版会、二〇一三年、一八〇頁。
- ② 葉公超から外交次長宛て打電（第九三〇電）（五八年一〇月一六日）、四二・二二〇一八七、杜勒斯訪華、中華民国外交部。前掲「總統與杜勒斯國務卿談話摘要記錄」（五八年一〇月二日）。
- ③ 前掲「總統與杜勒斯國務卿談話摘要記錄」（五八年一〇月二日）。
- ④ FRUS, 1958-1960, 19, 421-423, 424-426。作成の二種類があるが、ロジ電の提示とその翻訳に言及しているのは国府側紀要のみである。
- ⑤ それに類する文言とは、「輩の面を十分にして、かつ、眞の面で信頼できる大陸の中國人勢力によつて求められぬ限り、国府は力を以

- て (forcibly) 大陸復帰の試みた着手する(力づくで)にせよ」にお
ける取り消し線の部分を押す。FRUS, 1958-1960, 19: 416-417,
425-426.
- ⑥ FRUS, 1958-1960, 19: 416, 425.
- ⑦ FRUS, 1958-1960, 19: 419, 428-429; 前掲「總統與杜勒斯國務卿談話
摘要記録」(五八年一〇月二二日)。
- ⑧ 前掲「總統與杜勒斯國務卿談話摘要記録」(五八年一〇月二二日)。
FRUS, 1958-1960, 19: 429.
- ⑨ FRUS, 1958-1960, 19: 430. FRUS, Supplement: No. 251,
Attachment 1.
- ⑩ FRUS, Supplement: No. 251, Attachment 1.
- ⑪ FRUS, Supplement: No. 251, Attachment 2. 黄少谷から蒋介石およ
び陳誠宛て覚書(五八年一〇月二三日)「四二三・一〇〇一六中美
會商(記録)(第一冊)」、中華民國外交部。
- ⑫ FRUS, Supplement No. 251, Attachment 3.
- ⑬ FRUS, Supplement No. 251, Attachment 4, 5. FRUS, 1958-1960,
19: 438, 440, 440-442, 442-443. 「談話記録」(五八年一〇月二三日)「
四〇一・一〇一八 蔣總統談話資料暨有關函件」、中華民國外交部。
- ⑭ FRUS, 1958-1960, 19: 441.
- ⑮ FRUS, 1958-1960, 19: 439-440. FRUS, Supplement: No. 4; 前掲
「談話記録」(五八年一〇月二三日)。
- ⑯ FRUS, 1958-1960, 19: 181, 298, 303, 367, 439; 前掲「談話記録」(五
八年一〇月二三日)。「建議杜卿表示我政府立場之備忘錄」(五八年一
〇月二三日)「四二三・一〇〇一六 中美會商(記録)(第一冊)」、
中華民國外交部。
- ⑰ FRUS, 1958-1960, 19: 444.
- ⑱ 福田前掲書 一八三—一八四頁。

おわりに

最後に、本論から得られた知見をあらためて整理し、そしてそれを踏まえ、一九五〇年代後半の台湾政策の変容をもた
らした歴史的ダイナミズムについての、現時点での筆者の見解を示すこととする。

変容をもたらす要因は危機前夜までにその姿を現していた。第一に、第一章で概観した、極東冷戦下における二つの現
実、すなわちこの地域での中国の台頭、ならびに国際社会とリわけ西側同盟国との間における、中国への対応をめぐる摩
擦である。そして第二に、「はじめに」で言及した、台湾政策の経済面をめぐる政権の実務官僚の間で形成されたコンセ
ンサスであり、彼らは危機の前から、台湾の経済的自立とそのため経済発展を推進すべきとの認識で一致していた。

五八年晩夏に勃発した第二次危機は、右記の二つの現実の狭間に立たされた政権の苦境を先鋭化させた。すなわち、政

権は、共産側によるこれ以上の威信拡大の阻止を至上命題としながら、危機への対応において国際的孤立と称してよい状況に陥ったのである。さらに、同月下旬の「棚上げ」案をめぐる国連での動向は、そうした孤立が悪化する一方であり、それ故、危機への対応における国際世論の重要性がますます高まったことを政権に痛感させた。

そして、一〇月に入り危機がついに終息へと向かい始めるなか、その重要性は危機への対応を越えて、中国をめぐる中長期的な対応において増すこととなる。

その契機は、一〇月上旬の中国の新たな動きであった。軍事的手段による金門封鎖の失敗を受け、中国は、非軍事的手段により国際社会の親中姿勢を促進する「政治戦争」を、危機後の共産側の威信拡大の手段として新たに選択したのである。それに対し政権は、今後、国際社会における対中接近の趨勢は強まる一方であろうとの展望の下、中国の政治攻勢を前にその趨勢を抑えることに悲観的となっていた。こうして、危機前から顕在化していた、中国への対応をめぐる国際社会との摩擦、そしてそれと表裏一体をなす国府の国際的孤立という問題が、かつてない深刻さとともに政権の前に立ち現れたのである。いまや政権は、対中封じ込めと台湾の確保を重要な核とする、「分断固定化」の崩壊の危機に直面していた。

そこで、ダレスはこの窮地を脱する手立てを、大陸の共産政権に対抗する唯一正統な中国政府としての、国府の対外的「イメージ」を改善し、その訴求力を高めることに見出したのである。ここに、その構想を政権としての立場へまとめ上げるべく台湾政策の再検討が始動し、二一日までに次の結論が導き出された。すなわち、武力反攻に代わり、非軍事的手段―「中国文明の保護者」たること―による大陸復帰の実現を、国府の担うべき新たな「役割」として再定義し、かつ、そうした「役割」の転換を対外的に表明することで、国府のイメージの改善を図るべきであると。そして、台北での蔣との直接会談においてダレスはかかる立場を守り抜き、二三日、その立場を反映した「コミュニケ」が公表されたのである。本稿が明らかにした、第二次危機下における政権の対応の要諦はこのようなものであった。そして、それを踏まえ、危機後、「はじめに」で述べた一連の行動へと政権を導いた論理を説明するならば、以下のようになる。

ダレスは、台北会談終了直後、「蔣との」協議は非常に価値あるものであった」と述べたように、訪台の成果そのものに満足していた^①。とはいえ彼は、「コミュニケ」を導き出すことになった根本的問題——「分断固定化」崩壊の阻止——が、それを以て解決されたとは考えていなかった。実際、彼は、上述の国際社会の趨勢に鑑みれば、危機後も「長きにわたり」「コミュニケ」の「実効的な応用 (important application)」、つまり実践を通じて、「政治、経済、社会」等の「領域」で国府の「繁栄」を実現することにより、その問題に取り組み続ける必要を認識していた^②。そして、経済面での実践において彼は、台湾での「経済発展」というイメージの実現により、中国共産党政権に対する国府の体制面の優位を誇示することで、国際社会におけるその訴求力をさらに高めることを目指したのである^③。

危機後、彼がこのような構想を得たことは、前述の危機前における政権中下位レベルのコンセンサスが、いまや政権中枢により共有されるに至ったことを意味していた。ただ、そのコンセンサスが、本稿冒頭で述べた、経済改革を国府に促す政権の働きかけとして具現化するにはさらなる契機が必要であった。

その契機は五九年秋に訪れた。一〇月半ば、六一会計年度の対外経済援助をめぐる政権内部で開かれた、「援助水準を再検討する聴聞会 (Aid Level Review Hearings)」の場でICAが示した提言がそれである。

すなわち、中国の「経済とパワー」の「継続的かつ急速な発展」という脅威を前にアジアの「自由」を確保するために、だが他方で、対外援助に対し「国内で」じわじわと広がる苛立ちを背景に連邦議会で浮上した、あらゆる国への「無償援助を段階的に停止す」べしとの要求にも鑑み、アジア諸国のなかで、今後「かなりの成長率」が見込まれ、かつ「共産中国の象徴的な対抗者 (symbolic competitors)」となり得る国に向けて、無償援助に代え、「インセンティブ型」の——「最大限の自助」を引き出しつつ、米援を漸次縮小させる——「援助の取り組み」を集中させるべきである。そして、他のアジア諸国よりも「大きな経済的潜在力」を有し「自由中国の代弁者」である国府こそ、そうした取り組みの対象国として相応しく、今後、自由主義体制の下で経済発展を実現した「先導的模範」となることが期待されると。「はじめに」で言及

した、五九年末のICA副長官サツィオによる国府への提案とは、危機前夜までに政権の実務官僚の間で戦わされた具体的議論と、上記の政権全体のコンセンサスを土台に、かかるICAの提言が具現化したものに他ならなかった。

なお、紙幅の都合により本稿は、危機前の政権中下位レベルのコンセンサスが、政権全体のそれとなるに至った具体的プロセスを明らかにすることができなかった。その解明については今後の課題としたい。それでも、右に述べた、危機後の政権による一連の行動とそれらの行動を規定した論理の下、政権の台湾政策はその経済面が前景化することにより、質的な変容を遂げたのだと言えるのではないだろうか。

かくして、危機後の新たな台湾政策の下、国府は、自由主義体制下での経済成長を通じ大陸の共産政権に対する体制上の優位を誇示することで、国際社会とくにアジアの非共産諸国に向けアピールする、「ショーケース (showcase)」として新たに位置づけられたのであった。^⑤そして、以後、体制やイデオロギーをめぐる争いという冷戦の側面がますます色濃くなる状況下、台湾は、欧州に浮かぶ陸の孤島西ベルリンと同様の働きを極東の洋上で果たしていくのである。

- ① *FRUS*, 1958-1960, 19: 444.
 1952-1960(UD 191A), RG469, NA: Memo. of Conversation, 26 Oct. 1959, in "Conference Files: Lot64 D560, CF1508" folder, Box 200.
- ② *FRUS*, 1958-1960, 19: 399, 444.
 Conference Files 1949-1963, RG59, NA: Memo. from Martin (CA) to Parsons, 19 Oct. 1959, in "Nationalist China 1959" folder, Box 5.
- ③ Tel. from the Embassy in ROC to the DOS, 3 Nov. 1958, 793.
 5-MSP/11-358, in *CF, PRC, IA*, pt.1, Reel 25.
- ④ Memo. from Saccio to Principal ICA Staff, 15 Sep. 1959 and Memo. from L. J. Saccio to Dillon, 29 Oct. 1959, in "Programming FY1961" folder, Box 66, and Memo. from L. J. Saccio to the Coordinator of the Mutual Security Programs, 26 Oct. 1959, in "Taiwan FY1960" folder, Box 76, all in Subject Files of the Director.
- ⑤ 推察 Memo. from L. J. Saccio to the Coordinator of the Mutual Security Programs, 26 Oct. 1959.
 Bureau of Far Eastern Affairs Correspondence and Subject Files, 1959, RG59, NA.

Guangdong authorities promotion of the transfer of the registration of small steamers from foreign to Chinese ownership, foreign and chiefly British registry decreased and Chinese registered vessels predominated. The resulting decrease in the losses to foreign ships and foreigners instigated a decreased concern with the “problem of piracy” among not only foreigners but the Qing government as well. Because of this fact, the response of the Qing government did not fundamentally address the problem, and the political instability in Guangdong after the Xinhai Revolution once again led to a spread of piracy.

The Second Taiwan Strait Crisis and U.S. Taiwan Policy: Towards
an Understanding of the Historic Dynamism that Brought about the
Alteration of Taiwan Policy in the Latter Half of the 1950s

by

FUKITO Masami

In the summer of 1955 shortly after the resolution of the First Taiwan Strait Crisis, a newer form of political order called the “establishment of separation” arose in the Taiwan Strait. The core elements of this system were containment of China and security for Taiwan with the aim of stability in the Far East, including the Strait, as the embodiment of the Eisenhower administration’s (hereafter the administration) thinking. Under this system, the administration’s Taiwan policy of the mid-1950s then emphasized strengthening the military of the Republic of China (hereafter the ROC) and political stability within Taiwan, and the long-term economic development of Taiwan was subordinated to these political demands. However, four years later there was a conspicuous change in the character of the policy. From 1959 the administration repeatedly pressured the ROC to restrain military spending that was impinging on Taiwan’s economic development, and at the end of the same year hinted at the termination of economic assistance in the near future, pushing the ROC to promote systematic economic reform to make economic growth possible and enable Taiwan’s economic self-sufficiency. The character of Taiwan policy changed as the economy became the first priority.

The author believes the key to understanding the historic dynamism that brought about this change was the actions of international society toward the People's Republic of China (hereafter the PRC).

After the mid 1950s the Chinese presence in the Far East rapidly strengthened, and accordingly friction between the United States and international society over the proper response to China heightened. In contrast to the United States that was unrelenting in its negative stance toward China under its policy of containment, international society gradually strengthened its position of rapprochement with China. Furthermore, this movement in international society and the negative influence that the international isolation of the ROC as well as that of the administration that supported it imposed on the security of Taiwan were two sides of the same coin. Additionally, this friction and isolation risked violently shaking the "establishment of separation."

With the Second Taiwan Strait Crisis that erupted in the last weeks of August in 1958, this risk became reality. The ROC-controlled island of Jinmen was subjected to large-scale bombardment by the PRC, and the administration made clear its position in support of the ROC's defense of the island and strengthened its stance in opposition to China, but in response, international society strongly opposed the U.S. stance. As a result, by the beginning of October the friction and isolation resulting from the crisis reached the breaking point, and the administration was faced with a situation in which the "establishment of separation" might be destroyed. To prevent this destruction, the administration then attempted to improve the external image of the ROC as the sole legitimate Chinese government, and by promoting this appeal tried to curtail the further rapprochement of international society with China. Then, on the 23rd of October, in the joint communiqué issued after the meeting of Secretary of State John Foster Dulles, who was visiting Taiwan, and President Chiang Kai-shek, the ROC deviated from its previous policy of the overthrow of Communist China by military force. In publicizing its new stance of seeking a return to the mainland through peaceful means, it achieved for the time being its long-sought objective of raising the external appeal of the ROC.

However, the administration did not feel that this result alone would be a solution preventing the disquieting prospect of the destruction of the "establishment of separation." Given the aforementioned movement of international society that had begun prior to the crisis and which showed every prospect of continuing and after the crisis as well, the administration

was fully cognizant of the necessity of constantly enhancing the ROC's image by the external display of the systematic superiority of the ROC over the PRC. The U.S. then sought a means of realizing high growth in the Taiwanese economy within the liberal system, and with that goal in mind it put genuine pressure on the ROC from 1959. As noted above, the demands on the ROC for systematic reform at the end of the same year were nothing other than the result of this policy, and the change in the character of Taiwan policy shifting to an emphasis on the economy was implemented in a series of processes that culminated in these demands. In this manner, under the new Taiwan policy and the increasingly dire circumstances of the Cold War struggle over systems and ideology, Taiwan appealed to international society using its economic growth as a showcase, fulfilling the same function as West Berlin, an isolated island on the European continent, as an island in the Far East.

The Significance, Limitations and Prospects of Research on Tumuli and Graves by the Sea

by

UOZU Tomokatsu

Within the tumuli and graves of the Kofun period in Japan, there are some situated near the sea. In this article, I define the tumuli and graves constructed near the sea by those whose livelihood was deeply connected with and centered on the sea as "tumuli and graves by the sea," and I argue the benefit and limitations of the concept of tumuli and graves by the sea and then state the prospects for future study.

In the first section, I point out the following two points regarding the significance of this research. The first became the impetus for a re-evaluation of the location of tumuli. The second can be called the establishment of a perspective on tumuli and graves by the sea as one form of coastal archaeological site that earlier human societies had left in terms of the natural environment of the sea. Both have great significance in highlighting the essence of tumuli that were "tombs for ruling the land" in an overview of all tumuli society.